

平成15年度バランスシートと行政コスト計算書の概要について

バランスシートと行政コスト計算書ってどんなもの？

「バランスシート」と「行政コスト計算書」。ちょっと耳慣れない言葉かもしれませんが、自治体の財政状況を知るための新たな手法として注目されているものです。

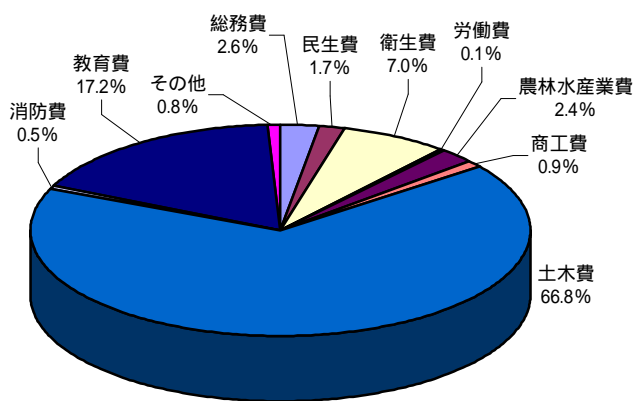
「バランスシート」では、自治体の持っている資産や負債の額を示すことによって、どのように調達された資金がどのような目的で使われ、それがどのような形の財産として残っているのかが分かります。また、「行政コスト計算書」は自治体の行なっている福祉や教育などの様々な行政サービスにどれくらいの費用がかかっているのかを示すものです。相生市では以前から「バランスシート」について公表してきましたが、今回新たに「行政コスト計算書」も作成しましたので、この2つをあわせて財政状況について分析してみます。

バランスシートからわかること

(単位:千円)

右の表は、14年度のバランスシートの数値と比較したものです。税収の減少などによって新たな財産の取得につながる建設事業を減らしたために資産の総額は減少しています。また、資産を取得するために借入れた地方債(借金)が増えたことなどから負債の額は増加しています。

	平成14年度	平成15年度	増減率
資 産(将来にわたって残る財産)	64,255,585	63,846,191	-0.6%
負 債(将来の世代が負担する債務)	19,802,123	20,332,469	2.7%
正味資産(今までの世代が負担した金額)	44,453,462	43,513,722	-2.1%



有形固定資産の目的別割合

また、左のグラフはこれまでに取得した土地建物などの資産(有形固定資産)を市の仕事の分野別に分けたものです。この割合をみることで、どの分野に重点をおいて資産を取得してきたかが分かります。土木費、教育費、衛生費の順に多く、道路整備や学校施設、ごみ処理の施設など生活に必要不可欠な分野の占める割合が多くなっています。

ポイント

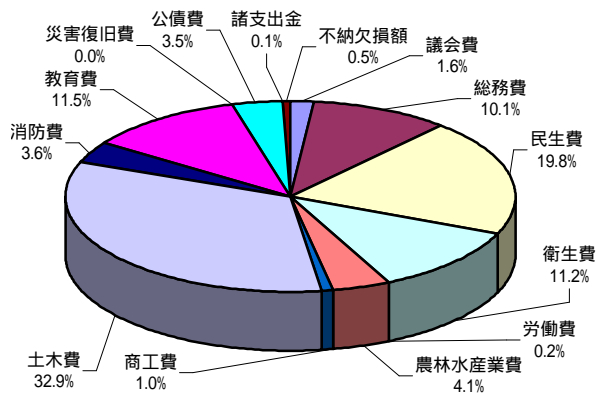
⇒資産に対して負債が増加しているということは、借金に頼って財産を取得しているということになります。借金の返済が増えることは将来の財政運営にも大きな影響を与えるので、新たな財産の取得を減らし、節約していく必要があります。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書では、財産を取得するための費用以外の行政サービスにかかる費用を大きく4種類に分けて計算しています。右の表を見ると、14年度と比べ費用(コスト)が増加し、それに対する収入が減少していることがわかります。その中でも「移転支出的なコスト」の増加が目立っています。これは、老人福祉や生活保護など、法律に基づいて給付されているお金で、近年の少子高齢化や景気の低迷などの影響により増えています。

(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度	増減率
人にかかるコスト(人件費など)	2,926,171	2,981,907	1.9%
物にかかるコスト(消耗品など)	3,866,621	3,869,238	0.1%
移転支出的なコスト(扶助費など)	4,848,212	5,496,645	13.4%
その他のコスト	487,607	513,922	5.4%
行政コスト合計(a)	12,128,611	12,861,712	6.0%
収入(b)	12,605,630	12,143,646	-3.7%
差引(b)-(a)	477,019	-718,066	-



行政コストの目的別割合

また、市の仕事の分野別で見ると、バランスシートではあまり目立たなかった「民生費」の割合が、ここでは多くなっています。バランスシートは主に取得した財産についての金額を表していますが、行政コスト計算書を見るとそれ以外の福祉サービスなどにも多くの費用がかかっていることが分かります。

ポイント

⇒税などの収入が減少するとともに、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えているため、今後ますます財政状況は厳しくなることが予想されます。

市民一人あたりにすると？

「バランスシート」と「行政コスト計算書」の数値を相生市の人口で割って、市民一人あたりの金額を算出しました。前のページのと増減率が異なっているのは、14年度に比べて人口が減少していることによるものです。

まず、「バランスシート」をみると、資産は1万円しか増えていないのに、借金(負債)は22万7千円も増えています。

また、「行政コスト計算書」では、市民一人について1年間にかかった各種行政サービスの費用が前年度に比べ2万6千円増の38万7千円、それに対して市民のみなさんに納めていただいた税金や、国・県からの補助金などの収入は36万5千円となり、2万2千円の赤字となっています。

ポイント

⇒行政サービスにかかる費用の増加と収入の減少によって、新たな財産の取得ができなくなっていることがわかります。

市民一人あたりバランスシート

(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度	増減率
資産(将来にわたって残る財産)	1,910	1,920	0.5%
負債(将来の世代が負担する債務)	5,887	6,114	3.9%
正味資産(今までの世代が負担した金額)	1,322	1,309	-1.0%

市民一人あたり行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度	増減率
人にかかるコスト(人件費など)	87	90	3.4%
物にかかるコスト(消耗品など)	115	116	0.9%
移転支出的なコスト(扶助費など)	144	165	14.6%
その他のコスト	14	15	7.1%
行政コスト合計(a)	361	387	7.2%
収入(b)	375	365	-2.7%
差引(b)-(a)	14	-22	-

(平成16年3月31日現在住民基本台帳人口:33,253人)